

Contents \*\*\*\*\*

特集：第2期オバマ政権の大いなる野心	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Bunfight” 「ビッグマックの戦い」	8p
<From the Editor> 安倍首相の訪米に向けて	9p

\*\*\*\*\*

特集：第2期オバマ政権の大いなる野心

週明け 12 日にはオバマ大統領の一般教書演説が行われます。先の第2期大統領就任式では、いつも通り高邁な理想を語りつつ、保守派を刺激するようなニュアンスを巧みに込めていて、大統領として4年間のキャリアを積んだ政治家オバマの変貌ぶりを印象づけました。来週以降、共和党との財政協議第2陣が始まり、**3月1日の Sequestration (歳出の強制削減措置)**に向けて緊張を増していくのではないのでしょうか。

他方、今年の米国経済には明るさが見え始めています。こうした中でオバマは何を考えているのか。オバマ政権第2期の構想を考えてみたいと思います。

●米国版「決められない政治」の深刻さ

“Kick the can down the road.” (坂道で缶を蹴り飛ばす)

「財政の崖」をめぐる米国政治の迷走ぶりを形容するのに、この一語に勝る言葉は見当たらない。坂道で缶を蹴れば、缶は音を立てて転がっていく。坂を降りていくと再び缶が落ちている。拾い上げて片づけるべきところだが、そこでまた缶を蹴る。子どもたちの遊びよろしく、米国の民主党と共和党は財政問題に解決をつけられずに、同じことを繰り返している。この言葉、**意識すれば「問題の先送り」という表現がびったり**だろう。

前回、財政問題をめぐって与野党の対立が緊張したのは、2011年8月のことであった。政府の債務上限(当時は14兆2940億ドル)が近づき、米国債のデフォルトが現実味を帯びる中で、増税を主張する民主党と歳出削減を求める共和党の間で折り合いがつかなかった。攻める共和党側には前年の中間選挙で大勝した余韻があり、民主党のオバマ政権は反対を押し切るだけの世論の後押しがなかった。

そこで与野党は歳出削減を一部先送り（缶蹴り）して、債務上限を引き上げることにした。この体たらくを見て、S&Pは史上初めて米国債を「トリプル A」から格下げしてしまう。いくら世界最強の経済力と軍事力を持つ国といえども、「これだけ政治が迷走するようでは債権の発行体として信用に欠ける」という判断である。

さらなる歳出削減のプラン策定は、超党派委員会によって協議された。しかるに委員会は同年 11 月の締め切りまでに合意ができなかった。ここでまた缶が蹴られて、今度は 2012 年 11 月の大統領選挙直後まで問題が先送りされることとなった。

2011 年 8 月の合意には、「与野党が財政再建で合意できない場合は、2013 年 1 月から強制歳出削減（Sequestration）を行う」という規定が盛り込まれていた。この聞きなれない単語を辞書で引くと、「仮差押え」「押収」「隔離」などの物騒な意味が並ぶ。要するに一種の「罰ゲーム」なのだと考えると分かりやすい。これ以上、与野党が「決められない政治」を続けるようなら、政府の予算をバツサリ切ってしまうよ、という脅しなのである。

2012 年末にはブッシュ減税の期限切れも重なった。このまま 2013 年に実質増税と歳出削減が重なるようだと、GDP 比で一気に 3~4%の国民負担増となり、米国経済はマイナス成長に陥る可能性まで出てきた。これがいわゆる「財政の崖」問題である。

11 月 6 日に行われた米大統領選では、オバマ大統領が共和党のロムニー候補を破った。選挙公約には「高所得者の負担増」が入っていたから、大統領としては「正当性は我にあり」と言える立場となった。しかるに同日に行われた議会選挙では、共和党がしぶとく下院における多数を維持し、「我もまた民意を得たり」と主張できる立場を得た。

かくして年末の上下両院では、激しいバトルが応酬されることとなった。争点であった増税については、オバマ大統領が「年収 25 万ドル以上の世帯」と言っていた分を、45 万ドル以上に範囲を狭めることで合意ができた。と言っても、税率 35%を 39.6%に上げるだけなので、増収効果はさほど大きくはない。キャピタルゲインと配当に対する税率も、15%から 20%に上げられた。給与税（Payroll Tax）の減税措置も打ち切りとなり、1000 億ドル程度の負担増となった。これらは確実に個人消費に影響するだろうが、この程度なら「崖」というよりも「坂」程度だろう。そしてまた、少くくは米国経済が坂を越えてもらわないと、「4 年連続 1 兆ドル越え」の財政赤字がちっとも減らないのである。

それではこの先はどうなるのか。以下の通り、***"Kick the can down the road"***のプロセスがまだまだ続く見込みである。

## ○今後の財政協議日程

- |          |  |
|----------|--|
| 2 月 12 日 | オバマ大統領の一般教書演説                            |
| 3 月 1 日  | 歳出強制削減措置の発動期限                            |
| 3 月末     | 2013 年度暫定予算（2012 年 10 月～2013 年 9 月）が失効   |
| 4 月 15 日 | 2014 年度予算決議（2013 年 10 月～2014 年 9 月）の可決期限 |
| 5 月 18 日 | 連邦債務の上限引き上げ期限（16 兆 3940 億ドル）             |

## ● 社会保障給付費に切り込めるのか

年末のドタバタの結果、向こう 10 年間で 6200 億ドルの歳入増が決まった。また、「罰ゲーム」である Sequestration の締め切りは 3 月 1 日まで延期された。その後、連邦債務の引き上げ上限 5 月半ばまで延長することも決まった。しかるにこの債務上限（16 兆 3940 億ドル）は、既に米国経済の名目 GDP（約 15 兆ドル、2011 年）を上回っている。日本の例（200%）を棚上げして一般論で言わせてもらえば、「政府債務の対 GDP 比 100% 超え」は危険水域である。なおかつ、与野党が歩み寄る気配がない点が致命的と言える。

Foreign Affairs 誌の 1/2 月号では、ファリード・ザカリアが「やるべきことを決められない民主国家体制の危機」を嘆いている（Can America Be Fixed?）。先進国は競争力を高める改革と、将来のための投資を必要としているが、政治の機能不全に阻まれている。その間にも高齢化が進み、このままでは（日本のように？）世界の周辺へ追いやられるという。

「ワシントン政治の分裂は南北戦争以降最悪」だそうだが、財政再建のためには増税と歳出削減の両方が必要である。そしてわずかな額ではあるが、共和党は増税を認めた。だったら次は民主党が歳出削減を認める番ということになる。人口の高齢化とともに、今後の米国では Entitlement（社会保障関係給付費）が急増する。ザカリアによれば、いかに人口増が続いているとはいえ、現在の米国では 65 歳以上の高齢者 1 人を 4.6 人の労働者が支えているが、25 年後には 2.7 人に減少する。だとすれば、「国防や経済成長に必要な政府支出が、社会保障支出にクラウドアウトされてしまう恐れがある」。

ところがオバマ大統領の姿勢は頑なで、支出削減に応じようとしなない。1 月 21 日の第 2 期就任演説においても、以下のような発言の中に「意地でも社会保障を守る」という決意を読み取ることができよう。

We do not believe that in this country freedom is reserved for the lucky, or happiness for the few. We recognize that no matter how responsibly we live our lives, any one of us at any time may face a job loss, or a sudden illness, or a home swept away in a terrible storm. The commitments we make to each other through Medicare and Medicaid and Social Security, these things do not sap our initiative, they strengthen us. (Applause.) They do not make us a nation of takers; they free us to take the risks that make this country great. (Applause.)

ここにある”takers”とは、「タダ乗り連中」くらいの意味である。昨年の大統領選で共和党の副大統領候補であったポール・ライアンが、「6 割のアメリカ人は takers であって makers ではない」と言っていたことをチクリと刺しているわけだ<sup>1</sup>。ただし高齢化が進めば、支える側 (makers) が減って支えられる側 (takers) が増える。この議論、高齢化先進国の日本から見れば、「早めに手を打った方がいいよ」と言いたくなる場所である。

<sup>1</sup> [http://www.huffingtonpost.com/2012/10/05/paul-ryan-60-percent-of-a\\_n\\_1943073.html](http://www.huffingtonpost.com/2012/10/05/paul-ryan-60-percent-of-a_n_1943073.html)

## ●防衛費カットをめぐる懸念

真面目な話、オバマ大統領は財政赤字をどうするつもりなのか。社会保障に手をつけな  
いとしたり、後は防衛予算を思い切って減らすことくらいしかあるまい。

そういう視点で第 2 期就任演説を読み返してみると、ものの見事に「内向き」であり、  
対外関与についてはほとんど触れていない。中東情勢も、米中関係も出てこないし、アル  
ジェリアの人質事件についても（アメリカ人も死んでいるのに！）全く言及がない。その  
代りに、“A decade of war is now ending.”とか、“We, the people, still believe that enduring  
security and lasting peace do not require perpetual war.”といった反戦的な言辭が目立つ。ここ  
でもオバマが「リベラル先祖がえり」しているように見える

より詳細な外交・安全保障政策は、おそらく来週の一般教書演説で語るつもりなのだろ  
う。しかし発想の根底に、「社会保障給付費を守るために防衛費を削る。そのためには対  
外的な関与は限定的にするし、世界は平和になっているものと見なす」という発想がある  
としたら、少々危なっかしいように思えてくる。

確かに米国は歴史的に見て、大胆な軍縮を何度も行ってきた実績がある。朝鮮戦争後には  
31%、ベトナム戦争後には 28%、冷戦終結後には 31%もの「平和の配当」を手にして  
きた。現下の防衛費は年間 7000 億ドル程度なので、「テロとの戦いが終わったから防衛  
費も 3 割カット」となれば、確かにその効果は大きい。

実際のペンタゴンの予算は、「エネルギー省の核兵器関連コスト」や「復員軍人省の退  
役軍人向け予算」が別建てになっていたり、年率 2.5%程度の CPI 上昇をベースとしてい  
たり、今後の兵器調達に関する Wish List も見込んでいるとのことなので、「削り代」があ  
ることは間違いないだろう。それでも「急激に、かつ大胆に」カットが進めば、安全保障  
環境に影響を及ぼすことは避けられないはずである。

米スティムソンセンターの辰巳由紀主任研究員によれば、ワシントンでは「Sequestration  
やむなし」の雰囲気が出てきて、防衛費の一律 10%カットによる現場の混乱がある程度現  
実的なものになり始めているという<sup>2</sup>。ひとつには伝統的に防衛費を擁護してきた共和党内  
部で、ティーパーティー派による「小さな政府実現のためには、多少の混乱も結構」という  
声が強まっているからだそう。本当に「罰ゲーム」が発動されてしまった場合、同盟国  
には「負担増」という請求書が回ってきそうで、これまた悩ましいところである。

ただし、筆者が感じるより本質的な懸念は、「本当にテロとの戦争は成功しているのか？」  
である。戦争を嫌うオバマは、無人機を使った暗殺作戦や特殊部隊による工作には良心の  
呵責を感じない指導者であるらしい。安全保障政策における 1 期目最大の成果は、特殊工  
作によってビンラディンを殺害したことであるし、サイバー攻撃によってイランの核開発  
を効果的に妨害していたりもする。

<sup>2</sup> <http://wedge.ismedia.jp/articles/-/2566> 「米国、国防予算削減もやむなし？」（2013 年 2 月 7 日）

ここでご紹介したいのが、近著『秘密戦争の司令官オバマ』（菅原出／並木書房）である。アフガニスタンやパキスタンの現地取材を通し、「オバマの秘密戦争」を描いたものであるが、これを読む限り米軍のアフガン作戦は成功とは程遠い。「カルザイ大統領の護衛車は 58 台もある」「米軍が訓練するアフガン兵は 32%が途中で離脱する」「イスラマバードにはもう映画館が一つもない」など、啞然とするような話が紹介されている。

米軍は当初、大規模な部隊を使った反乱鎮圧戦略（COIN）を行っていたのだが、途中から少数のテロリスト暗殺作戦（CT 作戦）に切り替える。作戦変更の中心となったのは「オバミアン」と呼ばれる若手側近グループであり、ベトナム戦争後の世代である彼らは「費用対効果を重んじる合理的な発想をする」のだという<sup>3</sup>。

いかにも、ブッシュ政権がイラクでやったのと同じ失敗を繰り返すような構図ではないだろうか。少なくとも「予定を前倒しして、2013 年中にアフガンでの戦闘任務終了」というのは時期尚早だろう。オバマ政権 2 期目における大きなリスクがここにある。

## ● 「2014 年戦略」でリベラル時代の幕を開く？

それではなぜ、オバマはここまで「左傾化路線」を貫くのか。財政協議をまとめる上でも、米国の安全保障環境にとっても、あまりいいことにはないはずである。いや、そもそも当初の目的であった「ひとつのアメリカを作る」という目的に反し、ワシントン政治の分裂を加速するだけではないのか。

おそらく、オバマの念頭にあるのは「2014 年戦略」なのであろう。普通、2 期目の大統領にとっては前半の 2 年こそが黄金の期間となる。中間選挙後の後半 2 年は得てしてレイムダック化する。ところが第 2 期オバマ政権の場合は、最初の 2 年間からして既に与野党対立で物事が決まらない。これだったら 2014 年の中間選挙で完勝し、上下院で民主党の優位を獲得し、最後の 2 年を黄金期間としたい。それならば移民法改正や銃規制、同性愛者の権利など、歴史的改革が次々と実現できる。思えば医療保険改革も、2010 年までは上下両院で民主党が多数だったから実現できたのだ。この際、共和党との妥協することはあきらめて、民主党の支持基盤を鼓舞し、決定的優位を築こうという計算である。

ひとつには、昨年の大統領選挙勝利による「自信」があるのだろう。本誌の昨年 11 月 16 日号「2012 年米大統領選結果を読む」で詳述した通り、オバマの勝利は「若者」「女性」「ヒスパニックなどのマイノリティ」「無宗教者」などの新しい有権者層を開拓し、支持者としてうまく結びつけたことによる。逆に共和党側は、今まで通り「男性の白人中高年層」に依存して、支持が伸び悩むことになった。人口動態的に言えば、この勝負は「オバマ連合」の側に利があることは間違いあるまい。

<sup>3</sup> 代表的なオバミアンとしては、デニス・マクドノー安全保障担当次席補佐官（1969 年生まれ）が次期大統領首席補佐官に指名される見込み。マーク・リップート（1973 年生まれ）は現在、国防総省のアジア太平洋安全保障問題担当国防次官補。

「大いなる野心」(Audacity of Hope)を座右の銘とするオバマのことだから、あるいは「FDR 連合の再来」を構想しているのかもしれない。ルーズベルト大統領の時代に誕生した議会におけるリベラル連合は、1970年代の初めまで続いた。その後はニクソンの「南部戦略」による切り崩しにあい、「レーガン・デモクラット」と呼ばれる共和党支持層が誕生することになる。爾来、民主党は南部出身者でないと大統領になれず(カーターとクリントン)、共和党も正副大統領のどちらかは南部出身という時代が長く続いた。

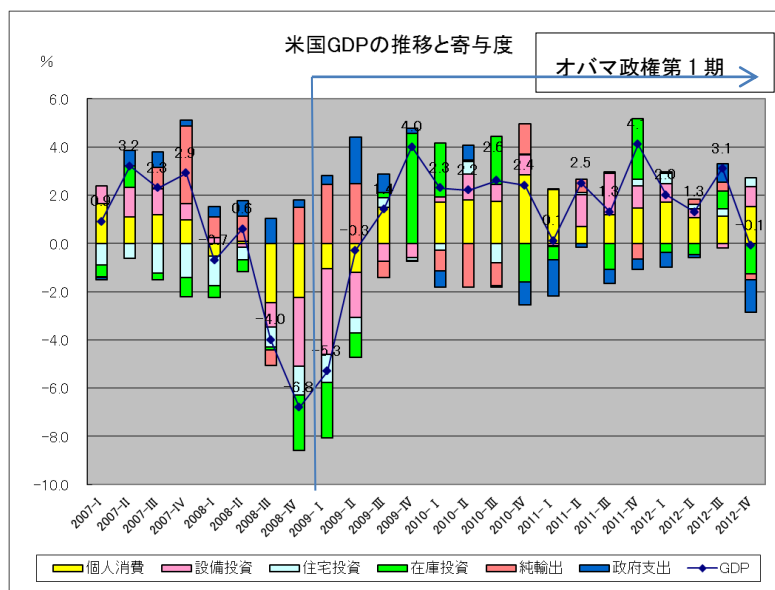
しかし、ケネディ以来の北部出身の民主党大統領であるオバマは、「南部を味方にせず  
に勝つ」選挙を2008年と2012年に成功させた。その先の狙いが”Permanent Democratic Majority”であっても不思議はないだろう。まして共和党は穏健派と保守派に分裂している。「ブッシュ後」の共和党は、「自分探しの旅」がまだまだ終わりそうにない。

ただし「恒久的な民主党時代到来」というのは、さすがに野心的過ぎよう。2004年の大統領選で共和党が圧勝した際に、ブッシュ大統領の選挙参謀カール・ローブは”Permanent Republican Majority”を夢見たと伝えられる。が、その後の展開は誰もがよく知るところである。2012年のオバマ再選は、2004年選挙にも通じるような見事な選挙戦術の勝利であったが、第2期オバマ政権は「慢心」というリスクにも備えるべきだろう。

## ●米国経済が復調する本当の理由

オバマを強気にさせているもう一つの理由は、米国経済が回復モードになっていることであろう。景気さえ良くなれば、それはオバマ第2期政権の功績ということになる。

先日発表された2012年10-12月期のGDP成長率は、予想に反して▲0.1%という低いものであった。しかし下図のように寄与度を確認すると、個人消費や設備投資が強くて中身は悪くない。政府支出の落ち込みは、「財政の崖」を反映したものであろう。



面白いことに、この前後で個人消費の伸び率を平均すると、以下のようにキレイに分類することができる。

1. 2000年第1四半期~2007年第4四半期：2.03%（リーマン以前）
2. 2008年第1四半期~2009年第2四半期：▲1.11%（リーマン渦中）
3. 2009年第3四半期~2012年第2四半期：1.71%（リーマン以後）

つまりリーマン以前は年平均 2%であった個人消費の伸び率が、リーマン渦中のマイナス成長を経て、その後は約 1.7%に減速している。もちろん以前ほどではないわけだが、既に混乱は収束しており、消費が安定軌道に戻っていることが読み取れる。この勢いがあと 2年間持続すれば、「2014年戦略」にもある程度現実味が出てくるのではないかと。

ただし筆者は、「リベラルの復権」というシナリオには根本的に無理があると考えている。それは足もとの米国経済の動きからも読み取ることができる。ここでは、米国経済の新たな強みとなりつつある「シェールガス革命」を例に取り上げてみたい。

油母頁岩（オイルシェール）と呼ばれる岩石の中から、石油やガスを取り出すことができるというのは、筆者の中学生時代に既に教科書に書かれていた知識である。それを効率よく取出し、採算ベースに乗せる方法がわからなかった。ところが 20世紀末になってベンチャー企業により、「水圧破碎法」を使った採掘方法が開発された。その後、採掘への参加者が急増するとともに、シェールガスの開発コストは劇的に低下した。

その効果はまさに革命的だった。IEAの推計によれば、米国は2017年にサウジアラビアを抜いて世界最大の産油国になり、2030年頃には純輸出国に転じる見通しである。米国の貿易収支の構造も大きく変わってくるし、将来的にはドル高となって国際通貨の力学にも影響を及ぼすかもしれない。さらに今後は電気料金の低下や、化学産業などガスを使う他産業への好影響も期待できる。また、製造業の国内回帰にも寄与するはずである。

シェールガスを採掘する技術は、オバマ政権のグリーンニューディール政策などとは全く無縁な世界で誕生した。つまり 政府の計画や予算などとは無縁で、民間の知恵と努力からブレークスルーがもたらされている<sup>4</sup>。他方、第1期のオバマが目指した「グリーンジョブの創出」などのアイデアは、まったく掛け声倒れに終わってしまった。

結局、米国経済の復調は民間部門の自律的な努力によるものであって、それはスマートフォンやグーグルやフェイスブックなどの成功にも共通している。個人の努力が偉大な成果を生み出し、それが世の中に不連続な変化をもたらす。これこそが米国経済の強みであって、政治にできることはあまり大きくはないのである。

筆者は、2013年が米国経済復活の年になる（「中期悲観」から「長期楽観」に移る年）だと考えているが、それは政治とは無関係な動きであろう。そしてまた、米国はけっして「大きな政府」の時代には戻らないと思うのである。

---

<sup>4</sup> 今井激氏によれば、ガス試掘の研究費は税額控除の対象となっていたそうである（『シェールガス革命で復活するアメリカと日本』（岩波書店サービス））。

## <今週の”The Economist”誌から>

”Bunfight”

「ビッグマックの戦い」

Finance and economics

February 8<sup>th</sup>, 2013

\*”The Economist”誌の定番「ビッグマック指数」の最新版が発表されています。「通貨戦争」に日本も名乗りを上げた現在、世界各国のマック商品の価格が気になります。

<要約>

国際金融の世界に「通貨戦争」が戻ってきた。先日独連銀総裁は、某国中央銀行の努力が「為替相場の政治化」であると述べ、PIMCO のファンドマネージャーは 1930 年代のような切り下げ競争が始まったと嘆いた。われらが「バーガー経済学」の答えはいかにか？

ビッグマック指数は本誌のお気楽為替分析である。秘伝は購買力平価であり、世界中どこでも同じ貿易財の値段を比較するものだ。マクドナルド社の努力を信頼し、ビッグマックのみを調査対象としている（但しインドのみは、鶏肉のマハラジャマックを使用）。

例えば米製品 4.37 ドルに比べてカナダ製は 5.39 ドル。だとしたらカナダドルは 24% 過大評価されていることになる。メキシコのビッグマックは 2.90 ドルなので、ペソは 33% 減価していると見る。同じ米国内でも、南部の方が北部よりも多くマックを買える。

ビッグマック指数でみると、通貨が高いのはノルウェー（\$ 7.94）、スイス（\$ 7.12）、ブラジル（\$ 5.64）など。ブラジル・レアルは今も高水準で、2010 年に最初に「通貨戦争」を唱えたマンテガ財務大臣の苛立ちは終わらない。外国人の証券投資に課税して資本管理を目指したが、過大評価のままだ。12 月には輸出の変調で史上最大の経常赤字を記録。スイスは 2011 年にフランをユーロにペッグしたものの、対ドルでの上昇は止まっていない。

ロシア（\$ 2.43）、中国（\$ 2.57）、インド（\$ 1.67）などの新興国通貨は、安過ぎて枠から外れそうだ。バーガー経済学への批判として、労賃の問題から貧困国の平均価格は低めに出るといふ指摘がある。購買力平価は長期で為替が向かう方向を示すので、中国がリッチになれば価格も上がるはずだ。しかるに人民元は、ビッグマックが示す公正価格には動いていない。やはり中国人民銀行は、輸出だけが生活の糧と思っているのだろう。中国は 12 月に 361 億ドルの貿易黒字を叩き出し、昨年比で 14% の増加となった。

つい最近、日本も為替戦争に参戦し、新政権は財政と金融の刺激策で経済のリフレ化を図り、円はここ数か月下落している。ビッグマック指数でみると、円は対ドルで昨年 7 月にほぼ公正価格だったが、今はそこから 19% 下落している（\$ 3.51）。これは日本の輸出業者には結構な話だが、ライバルたちにとっては聞き捨てならないだろう。

欧州は特に悩ましい。ユーロは対ドルで 12% 強くなっている（\$ 4.88）。2012 年夏にはほぼフェアだったが、ここ数か月、ユーロ圏分裂の危機が遠のいて強含んでいる。ただし ECB は、米連銀や英蘭銀のような果敢な介入を行っていない。このまま単一通貨が上がり続けると、ユーロ圏の輸出業者は干上がってしまうだろう。



## <From the Editor> 安倍首相の訪米に向けて

以下は本日（2月8日）の産経新聞朝刊「正論」欄に寄稿したものです。

安倍首相の訪米日程は2月20～22日頃と目されています。ワシントンが財政協議の真っ最中のところへ飛び込む安倍首相に、ささやかなエールを贈りたいと思います。

### ●米大統領に「アベノミクス」語れ

政治リスク分析の大御所である「ユーラシアグループ」（イアン・ブレマー代表）が、年初に毎年恒例の「2013年トップ10リスク」を発表した。その第5位には「JIBs」というキーワードが入っている。この言葉は、J（ジャパン）、I（イスラエル）、B（ブリテン）の3か国を指す。日本、イスラエル、英国が、今年は「お気の毒な似た者トリオ」になるというのである。

すなわち日本は中国の台頭により、イスラエルは中東の混乱により、英国はユーロ圏の迷走によって振り回されている。いずれも簡単には片付きそうにない事態である。これら3か国は、いずれもアメリカと「特殊な関係」を有している。だが今のアメリカは国内問題で手いっぱい、あいにく同盟国に手を貸すような余裕に欠ける。JIBsは何ともお気の毒、ということになる。

アメリカ側から見るJIBsは、普段は頼りになる同盟国である。しかし、財政問題に手を縛られ、対外的な関与を増やしたくない今となっては、厄介ごとを持ち込んでほしくない友邦ということになるだろう。確かに、中国の軍事的台頭は看過しがたいし、イランの核開発やシリアの混乱などを止めたいとは思っているし、ユーロ圏の金融不安が長引くのも願ひ下げである。ただし、それでもアメリカ側のホンネは、「俺はいま、それどころじゃないんだ」「お前たちで上手にやっとうてくれよ」というところではないだろうか。

さて、そんな中での日米首脳会談はいかにあるべきか。2月12日には、オバマ大統領は一般教書演説を行う。そして3月1日には、年末年始から2か月間先送りされた歳出の強制削減措置が始まってしまう。オバマ政権と野党共和党はこの間に、財政問題をめぐるバトルを展開するだろう。安倍首相が訪米する今月20日前後とは、まさしくワシントンが対決モードとなり、「外政どころではない」雰囲気になっている頃である。

そんなところに「参勤交代気分」（私が新しい日本の首相です）で会いに行けば、「私が会う日本首相はあなたが5人目だよ」くらいの嫌味は言われかねない。まして「駆け込み寺気分」（中国を何とかしてください）で乗り込めば、日本は「困ったJIBs筆頭」の評価を受けてしまうだろう。ここは少々やせ我慢をしても「尖閣諸島くらいは当然、自分の力で守ってみせます」くらいの心意気を見せなければならない。

改めて考えてみれば、安倍首相とオバマ大統領にとり共通にして最大の課題は、両国の経済問題だろう。リーマン・ショック後、世界が金融危機を迎えた2008年から今年は5

年目となる。経済情勢はどうか安定しつつあるが、代わりに各国の財政状況が悪化している。そして、これまで好調だった新興国経済に陰りが見え始めた。日米という先進国経済の回復をいかに確実なものにするか。ここをまず首脳同士で語り合うべきである。

2013年度の日本経済は、政府見通しで2.5%成長と比較的高水準となっている。これはアメリカにとっても良いニュースであろう。なおかつわが国は、消費税増税を通して着実な財政再建を目指している。ここを丁寧に説明すれば、「アベノミクスは意図的な円安誘導」などという誤解は飛び出さないはずだ。

その上で、安倍首相は、わが国は経済再生を軌道に乗せつつ、国際的なプレイヤーであり続けると意思表示してほしい。昨年夏に発表された第3次アーミテージ＝ナイ報告書(アーミテージⅢ)は、「日本は”Tier 1 国家”足り得るのか」と問いかけるものであった。思えば、民主党政権下の日本外交は、「一流国家」志向というより、ともすれば「身の丈に合った」ものを目指しがちであった。しかしそのことが、領土問題などで近隣国に付け込まれる隙を作ったことも否定できない。

さらに言えば、日本が「ミドルパワー」で満足しているようでは、日本自身はもとより、アメリカも困るのである。日本の積極的な協力がなければ、「アジア重視への外交の転換」もお題目に終わってしまう。少なくとも自民政権下の日本外交は、世界第3位の経済大国として国際社会に貢献する覚悟があるのだと、安倍首相はオバマ大統領に伝えるべきである。

少額とはいえ、安倍内閣が次年度予算で防衛費増額を決定しているのもその一環に他ならない。ここを明確にしてしまえば、無用な懸念を与えることもなく、また日米間のさまざまな懸案に対する知恵も出てこようというものだ。

例えば、アーミテージⅢが提唱した日米間の包括的経済エネルギー安保協定の構想はどうか。原子力やシェールガスを巡る両国の協力は時宜を得たものとなるだろう。TPPについても、前向きな意思表示が望まれる。もちろんそこは高度な政治的判断が必要になるだろうが……。

\* 次号は、2013年2月22日(金)にお届けする予定です。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)